



地経学研究所 (IOG) 年次フォーラム

競合と共存の地経学

開催日：2023年10月30日

開催場所：虎ノ門ヒルズ森タワー5階 虎ノ門ヒルズフォーラム



今年で2回目となる年次フォーラムの冒頭、地経学研究所 (Institute of Geoeconomics: IOG) の所長鈴木一人は、日々変動する国際情勢に対応しながら取り組んだ、1年4カ月の研究活動や実績について報告しました。

国際情勢が混迷を極める昨今、企業はどのような問題やリスクに直面しているのか。地経学研究所は、地政学に経済の視点を加えた「地経学」という切り口から想定され得るシナリオや情報を発信し、企業と対話を重ねてきました。また、今年5月にはG7広島サミット2023に先駆けてG7各国の主要シンクタンクと連携し、内閣官房や外務省に対し、経済安全保障のあるべき原則を盛り込んだ「経済安全保障における9つのチェックポイント」という政策提言も行いました。

更に、海外の要人や研究者を招いた会議を頻繁に開催し、諸外国の知見を学びながら、経済安全保障分野における日本の先進的な取り組みを国際社会に伝えてきました。2022年7月の発足からわずか1年あまりでこれだけの活動を展開できたのは法人会員の支援によるものと、感謝の言葉を述べました。

続いて、昨今の国際情勢の分析として、米中関係につ

いては「対立のエスカレーションを止める動きが見られる一方、経済面では米中双方が輸出規制の強化を発表しており、24年に米大統領選挙が実施されることをふまえると、両国の経済関係は引き続き厳しいものになる」と指摘。

また、中国の今後についても様々な見方を示しました。まず、EUとの関係については、中国の電気自動車 (EV) の輸入に厳しい視線が向けられつつあることから、欧米の規制動向を注視する必要性について述べました。また、中国の内需が不安定な中、今後、国際的にどのような役割を果たしていくのかや、24年初の台湾総統選挙がもたらす影響などについても注目したいと語りました。

このほか、研究所として今後、取り組みを拡充したい分野として、日本のエネルギー安全保障に直結する中東情勢の研究や、生成AIの発展と地経学への影響といった、新興技術に関する研究などを挙げました。

基調講演：西村大臣コメント要旨

続いて基調講演に立った西村康稔・前経済産業大臣は、経済安全保障推進法の施行を受け、いわゆる「スモールヤード・ハイフェンス（限定された重要技術分野を厳重に管理する戦略）」の考え方の下、半導体や蓄電池、宇宙・航空、サイバー分野等における先端技術の管理強化や、重要物資の安定供給に向けた支援に取り組んでいることを紹介しました。

次に、中国製EVがアジアでシェアを圧倒的に伸ばしている現状に強い危機感を示し、理由を二点挙げました。

- ① EVが使う電気の多くは石炭火力由来のため、その普及は、カーボンニュートラルの観点から望ましくないこと
- ② EVのバッテリーに使われる重要鉱物の精錬・加工は中国への依存度が高く、経済安全保障上のリスクであること

特に後者については、同志国とともに重要鉱物のサプライチェーンを構築することの重要性を強調しました。

こうした危機感から8月にはアフリカ諸国に出張し、銅、ニッケル、コバルト、リチウム、レアアースのサプライチェーン強化や、日本主導でのバッテリーの安定製造に向け、重要な資源国の政府関係者と相次ぎ会談。中には、

中国が輸出を規制しているガリウムとゲルマニウムの採掘を日本と共同実施したいと申し出る国もあり、アンゴラやコンゴなど、経済的パートナーの多角化を志向する国々からは、日本の関与が対中依存度を下げる好機となり得ると示唆されたことを述べました。

また、9～10月にはカナダと豪州を訪問。カナダでは、パナソニックエナジー社とカナダの負極材メーカーのNMG社が黒鉛の材料開発での協力を合意し、トヨタとパナソニックの合弁会社である日本のプライムプラネットエナジー&ソリューションズ社、カナダの探鉱企業のFPXニッケル社、エネルギー・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) もニッケルの電池サプライチェーンでの協力を合意しました。豪州では第5回日豪経済閣僚対話に出席し、豪州のファレル貿易・観光担当大臣、ボーエン気候変動・エネルギー大臣、キング資源大臣兼北部豪州担当大臣と資源やエネルギー分野での協力を確認したと語りました。豪州ではワインの対中輸出の再開に伴い、中国のCPTPP加入賛成の声が一部報道で流れましたが、ファレル大臣に確認したところ、英国がハイレベルな基準を維持してCPTPPに加入したことを挙げ、「TPPに例外を作らない。我々は日本と全て同じ考えだ」と発言し

たことを披露しました。

また、このフォーラムの直前の10月28日～29日に開催され、自身が共同議長を務めたG7大阪・堺貿易大臣会合についても言及。同志国間の自由で公正な貿易の維持、強化と経済安全保障の両立に取り組む重要性を確認し、米国のインフレ抑制法をはじめ、欧州や日本も「補助金合戦」となっていることから、WTOで議論し、日米欧でも公正な競争を行なう仕組みづくりの必要性を感じていると述べました。

最後に、10月31日に経済産業省が公表した「経済安全保障に関する産業・技術基盤を強化するための取組の



方向性と内容」について、「有識者会議や経済界も関与する形で経済安全保障のアクションプランを策定したもの。社会にとって現実的かつ有効な文書として機能するよう、関係者と引き続き連携し、随時深化させたい」と講演を締めくくりました。

中国グループ 第2部：パネルディスカッション1 中国を取り巻く内外情勢の見積もり

国際情勢の大きな変化や中国経済の陰りが台湾問題にどのような影響を与えるのか。パネルディスカッション1では、中国の政治及び軍事や台湾政治の専門家が登壇し、内政、外交、安全保障における中国の動きと台湾総統選挙の見通しをテーマに、様々な角度から意見が交わされました。

モデレーター

江藤 名保子

地経学研究所
上席研究員 兼 中国グループ・グループ長

パネリスト

益尾 知佐子 氏

九州大学大学院
比較社会文化研究院教授

パネリスト

浅野 亮 氏

同志社大学法学部
政治学科教授

パネリスト

小笠原 欣幸 氏

東京外国語大学
名誉教授

現代中国の政治外交が専門の九州大学・益尾知佐子教授は、中国の対外政策を見る上で、中東問題が大きな変数になり得ると指摘しました。中国の対外政策は伝統的に最高指導者が決定するため、習近平国家主席が内政と外交双方の意思決定を行っています。習主席は歴史的使命として、中国を世界の中心的な国家に作り替える「中華民族の偉大な復興」の実現に向け、国内で愛国主義教育を強化しつつ、経済政策も主導しています。米国との「世界最強国」をかけた政治的戦いは、こうした党の統治を浸透させる過程と連動したものだとして益尾教授は分析しました。

それでは、イスラエル・ハマスの衝突は中国の対外政策にどう影響するのでしょうか。益尾教授は、中国が途上国の代表というアイデンティティを持ち、国際秩序の転換を望んでいることを前提として、中国のナラティブに合致するものとして利用するだろうと見込んでいます。

大統領選挙を控える米国にはイスラエルを支援する以外の選択肢がない中、中国はこれを西側諸国のダブルスタンダードとして批判する可能性があります。また、ウクライナや中東への関与により、米国のアジアにおける影響力の相対的低下を期待していると見ています。

米露の力の分散を利用する習近平の対外政策

また、中国の政治・軍事を専門とする同志社大学の浅野亮教授は、「中国は、我々が合理的と考えるものとは異なる行動をとる可能性があり、習主席の目に映っている世界を知ることが必要だ」と述べました。浅野教授によると、習主席は2012年の国家主席就任以降、国内の権力闘争にも注力しており、「トラの背中に乗ったら降りられない」切迫した状況にある可能性を指摘しました。特に、異例の3期目に入り、「歴史に名を残すこと」を目標に掲

げの中で経済がマイナスに転じており、唯一の手段が軍事力による台湾統一であるかもしれないと語りました。

対外政策については、ウクライナ戦争を米露の代理戦争とみなし、両国の戦争による疲弊を自らに有利な形で利用する可能性を示唆。「中国がロシアを追い抜いた」との認識に基づき、ロシアを連動させて次の行動を起こす可能性や、ウクライナに加え、中東問題によって米国の力が分散された状況をチャンスと捉える可能性に言及しました。

このほか浅野教授は、本来、外交部と軍部は習主席の対外政策を抑制し得る機関であるにもかかわらず、外務大臣と国防大臣が解任されて両組織が影響力を失っていることを受け、悲観的なシナリオが待っている可能性についても触れました。

台湾から見た中台関係

台湾政治が専門の東京外国語大学の小笠原欣幸名誉教授は、台湾における対中脅威認識や、選挙戦の見通しの観点から中台関係を論じました。総統選挙の動向を現地調査中、台湾において、中国の軍事侵攻の可能性は政治的な争点になっていないと指摘。蒋介石時代から70年以上にわたり軍事的な威嚇や共産党の工作にさらされてきた台湾の人々は、中間線を越える中国軍機の飛行などに過剰に反応しないそうです。中国が台湾に軍事的圧力をかけても台湾内部での反応があまりない一方、日米は警戒感を高めて軍事力を強化しました。すなわち、台湾を揺さぶり、兩岸を統一しようとする中国の戦略は、今のところ奏功していないとの見解を示しました。また教授は、総統選挙の主要候補3名の公約について、与野党で外交戦略は異なるものの、「一国二制度」を含む台湾統一に明確に反対している点では一致しており、11年に及ぶ習近平政権の台湾政策の行き詰まりを表していると分析。与党・民主進歩党の頼清徳候補がリードし、逃げ切ると見っていますが、立法院選挙では野党が優勢の見通しであると語りました。

そして、政権がねじれ構造となった場合、立法院が米

小笠原 欣幸 名誉教授



国の武器売却や国産潜水艦の3隻目以降の製造計画を止める可能性も考えられると指摘しました。

中国による台湾侵攻を抑止するには

では中国による台湾侵攻はいつ起こるのか。その条件は何か。台湾が日米に望むことや、日本が台湾にできることは。モデレーターを務めた、地経学研究所の中国グループ長で学習院大学の江藤名保子が3人に質問しました。

まず益尾教授は、台湾侵攻が数年内に起こる可能性は低いと予測。中国の民衆にとっては自国の経済が喫緊の課題であり、台湾侵攻により経済制裁を受けた場合、共産党の統治が揺らぐ可能性があるとして指摘しました。一方で、米国世論の分断や中東問題の拡大といった変化により、米国が台湾問題に介入しないと認識された場合には、侵攻の可能性は否定できないとも語りました。また、多くの中国研究者が中国の体制内における情報の質に懸念を抱いており、習主席が気にするアジェンダは周囲が恐れて報告しないなど、情報がゆがめられ、合理的な判断ができなくなる可能性があるとして語りました。

次に浅野教授は台湾侵攻の条件について、習主席がその結果をどこまで理解しているかによるとの見解を示しました。ウクライナ戦争では、ゼレンスキー大統領がキーウから退避しなかったことや、キーウの空港に対するロシア特殊部隊の攻撃の失敗など、ロシア側がほとんど予測できなかった初期条件の誤算が戦線の拡大につながりました。浅野教授は、習主席が同様に軍事作戦に内在する複雑な条件を理解できないまま侵攻を判断する懸念も捨てきれないと述べました。また、習主席に人事権が集中することにより、軍に対するガバナンスと、組織としてのまとまりが低下していることを指摘しました。具体的な要素としては、①共産党と軍の組織的なつながりの低下、②科学技術を重視するロケット軍幹部の粛清による軍事専門性の低下、③今般の政変で失脚した軍の人材とつながりの深い、軍トップ張又侠の影響力低下と、軍ナンバー2で対外強硬派である何卫东の台頭を挙げました。

これに対し小笠原名誉教授は、台湾が日米に望むこと、日本が台湾にできることとして、米国の軍事的コミットメントと日本の多様なサポートを挙げました。「台湾の人々と我々日本人が考えていることにはギャップがある」とし、多くの台湾の人々は国際政治に詳しいわけではなく、中国の軍事侵攻を懸念しているのは人口の3割程度にとどまると考えられています。台湾の国防について米議員が市民防衛の強化を提言した際、米国のコミットメントに対する不安からいわゆる「疑米論」(アメリカを疑う議



江藤 名保子
中国グループ長

論)が表出したものの、バイデン政権によるコミットメントの再表明により収束しました。このように、社会に心理的な不安が広がれば世論が揺らぐ可能性があることから、台湾内部が落ち着いた状態を維持するよう日本が働きかけることが重要であると指摘しました。

その後の会場との質疑応答では、地方財政問題が習政権の対外政策に与える影響や、日本と東南アジアの対中脅威についての見方の違い、台湾総統選挙に出馬表明中の郭台銘氏が創業した鴻海(フォックスコン)中国子会社に対する中国当局による税務調査などについて議論が交わされました。



浅野 亮 教授

新興技術グループ 第2部：パネルディスカッション2 新興技術が地経学にもたらすインパクト

生成AIをはじめとする新興技術は、政治や経済にどのようなインパクトをもたらすのか。パネルディスカッション2では、デュアルユースのイノベーションと政治の問題、国境を超えた専門人材の移動が技術覇権に及ぼす影響など、様々なテーマが議論されました。

モデレーター	パネリスト	パネリスト	パネリスト	パネリスト
塩野 誠	手塚 沙織 氏	鈴木 和泉 氏	齊藤 孝祐 氏	梅田 耕太 氏
地経学研究所 経営主幹兼新興技術 グループ・グループ長	南山大学外国語学部 英米学科 専任講師	科学技術振興機構 研究開発戦略 センターフェロー	地経学研究所 新興技術グループ 主任客員研究員	地経学研究所 新興技術グループ 主任客員研究員

技術開発は政府主導か民間主導か

モデレーターを務めた地経学研究所の新興技術グループ長・塩野誠は冒頭、チャットGPTや生成AIが注目される中、技術開発は政府と民間のどちらが主導することが望ましいのか、とパネリストらに問いました。同グループ主任客員研究員の齊藤は、政府と民間の技術開発は目的やゴールが異なるため、どちらか一方だけが望ましいとは言えないと指摘。その上で、経済安全保障上の最大の課題は、仮に政府が軍事など公的な目的を掲げて開発しようとしても、国立研究所のような閉じた組織のみでそれを実施するにはリソースが足りず、相当部分を民間に依存せざるを得ないことだとし、「民間抜きでの政府主導は成立しない」と述べました。

この発言に賛同した科学技術振興機構研究開発戦略センターの鈴木泉フェローは、「民間主導、民間の自由が開発の大原則」と前置きしつつ、「政府が技術開発の前面に

出てくる国家が台頭してくると、他国も同様の対応をとらざるを得ない」と語りました。実際、世界の大半の国々では研究開発費の7~8割が民間資金によるもので、米国もその一部であると指摘。ただ、基礎研究には政府の資金が入っており、国家がしっかりとリスクを取っているとし、「中国と技術覇権をめぐる対峙する現在、この点がかギになる」と述べました。

南山大学外国語学部英米学科で高度人材の国際移動を研究する手塚沙織専任講師は、技術開発の最前線では人材の取り合いが起きており、政府と民間の役割には違いがあると指摘。シリコンバレーのように、政府が資金を用意して民間が動く場合もあれば、中国政府が海外の科学技術者誘致を目的に多額の資金援助をした「千人計画」のような事例もあると紹介しました。日米では半導体工場の誘致や建設が相次いでいますが、人材がいなければ稼働できません。米国では「海外人材の就労ビザを拡大せよ」との議論が起きており、このような局面では政府

が前面に出るべきだと語りました。また、日本ではビザを取得するハードルが他国と比べてそう高くない反面、来日後の言語習得が課題だと提起しました。

政府と民間のどちらが最適か、二択ではない一例として、塩野は政府から民間へのトランジションが起きている宇宙分野を例に挙げ、日本で今後どのような動きが起きうる可能性があるか、問いかけました。新興技術グループ主任客員研究員の梅田は、米国のアポロ計画や、日本で国産ロケットが開発されていた例に言及しつつ、21世紀以降は商業宇宙サービスが米国で隆盛したことを紹介。人類の活動領域が宇宙に広がると共にリスクも増え、政府の役割が大きくなる反面、米スペースX社の例を挙げて「イノベーションの最前線は民間に移ってきている」と指摘。日本も内閣府が宇宙ビジネスのアイデアを募集するなど、「種まきが終わった状態」になってきており、成果が出始めればビジネスとして成り立つことが証明され、資金が回るサイクルができてくると期待を込めて語りました。

人材の確保、技術管理について

塩野はここで、日本の宇宙スタートアップの悩みの一つとして、先ほど話題にのぼった人材の確保について、特に開発関係者の日本への受け入れや、日本人エンジニアの海外への派遣に必要となるセキュリティクリアランス制度、人材の国籍の問題を提起しました。これに対し梅田は、現在議論されている同制度について宇宙も含め論点となっていることに触れ、宇宙の軍事活用やそのための宇宙技術開発も防衛省などが期待しており、軍民に跨るデュアルユース技術も念頭に、セキュリティクリアランス制度のありようについて議論するべきと述べました。

人材の移動と技術移動について、手塚講師は世界の各政府において悩みが尽きず、古くからセキュリティクリアランス制度が整備されている米国でも2010年前後から、違法な技術流出ではない形の人材流出問題が表面化した

塩野 誠 新興技術グループ長



と述べました。技術者が祖国である中国やインドに帰国すると、その人材の知見や技術情報は米国側に保存できず、事実上の技術流出が緩やかに起き、米国では、中国との技術格差が縮まった結果、

危機感が高まりました。民主主義国は移動を規制できないため不利であり、国籍を問わずに人材を巻き込むべきですが、機微技術についてはセキュリティクリアランス制度の壁を高くしなければなりません。

技術支援のアプローチに、米欧や中国の間に違いはあるのか。鈴木フェローは、研究開発は民間主導であり、費用の負担割合は中国も含め、7割から8割が民間主体であることを強調しました。米国はスタートアップ支援を重点的に行う一方で、基礎研究は政府が支援し、基礎研究の成果をどのように社会に実装するかも政府が担っています。こうした仕組みが、例えば防衛セクターでの実装の加速、民間スタートアップの取り込みにつながっているとのこと。中国については、民間企業に紛れた国営企業が多く、その識別が難しい点に気をつけるべきであり、政府主導の基金が増加していることを指摘しました。

AIを制する者は世界を制するのか

「技術は本当にパワーに転換できるのか」という塩野の提起に対し、齊藤は先端技術がただちに国際政治のパワー、つまり自国の意向を他国に強制する力にはならない、その最たる例が日本であろう、と述べました。日本は1945年以降、戦前戦中への反省として軍事研究に関わらないという方針の下、応用化につなげられない時期が長く、技術は知識のレベルにとどまってきました。技術は産業や兵器に転用されてはじめて他国に影響を与える力となるが、日本ではそうした動きが起きにくいと理解されています。国家が国益のために、例えばAIを自国だけで独占しようとする意味はあるのかという問いに対し、齊藤は、国家が自国の中に技術を閉じ、優位な環境を作るのは重要な国益であると認め、国防を強化する上で重要な領域を日本がリードし、同時に他国への技術流出を阻止する仕組みを整備できるかがカギであると述べました。技術への寛容と保護が米国トランプ政権以来、打ち出されてきましたが、他国に対し技術優位を維持する一方、イノベーションのエコシステム、技術革新を進めるためには、自国に閉じた環境は作れないし、閉じるべきではありません。政府が民間シーズにどれだけアクセスできるか、国家に資する技術をいかに早く政府が吸いあげることができるのか、という競争であり、民間技術ゆえに他国に流出することに留意しなくてはなりません。

梅田は宇宙分野の技術流出について、輸出管理レジームを例に、冷戦期のココムその他、ワッセナー合意やミサイル技術管理レジームなどにより国際的に厳しく管理されてきた点を強調しました。ロケットや人工衛星の開発

には人材や資金などのリソースが必要となるため、例えば人工衛星の打上げは世界で10数カ国にしかできませんでしたが、昨今は汎用品を使い民間が衛星を開発する事例が登場するなど、規制でコントロールすることが難しくなっていると説明しました。

「GAFAMに移籍した方が自分のやりたい研究ができる」という主張に対して日本政府には何ができるか、そもそも日本の民間企業がGAFAMに対抗するべきかを塩野が問題提起しました。鈴木フェローは、日本がGAFAMと同じもので対抗するよりも、新しいサービスを生み出す素地はあると述べ、一足飛びではなく、いま手元あるものを産学連携で育てるのが日本の戦い方ではないかと述べました。日本にはGAFAMもDARPAもないと指摘する齊藤は、内閣府が日本の優位性を担保している分野を探しており、例えば生成AIに対する政府投資の意義が問われていると見えています。

例えば、工場誘致で話題の半導体は、それ単独では何も作れない部品であり、他の技術とのパッケージで世の中に出るものです。半導体の拠点確保は重要であり、同時に、どのような半導体をどれだけ日本工場で生産すれば意味があるのか、どの国にどれくらい依存しているか、その国に依存して良いのか、精査が必要と齊藤は見えています。また他国を日本に依存させる戦略もありうるため、半導体はそのレッスンのようなものと述べました。

国際政治に最も影響を与える分野は何か

パネルを締めくくるにあたり、塩野は、パネリストに対し、国際政治に最も影響を与える分野は何か、重要技術をめぐるサプライチェーンの再編はどのように取り組むべきか、との問いを投げかけました。

宇宙技術に注目してきた梅田は、サイバーセキュリティが非常に重要になってくると答えました。サイバーは企業活動をはじめ、国の防衛にも関わっており、ここが手薄だと重要インフラが止まり、国家活動が止まり、企業活動にも技術漏洩や事業停止など影響が甚大です。サプライヤー

齊藤 孝祐 主任客員研究員



がサイバー攻撃を受ければ物資が届かず、委託業務が止まるため、委託先も含めた対策が重要になっていきます。サード



梅田 耕太 客員研究員

パーティーを入れた管理

にどれだけリソースを投じるか、事業全体のポートフォリオを見て経営判断をする必要があります。

齊藤は半導体とAIを挙げ、これらはその技術単独ではなくパッケージで実装されるため、他の技術領域に与える影響が大きいと見えています。日本は他にスーパーコンピュータや先端素材に強く、同様に多分野への波及効果が大きいと重要であるでしょう。ただしサプライチェーンの強靭化が誰の問題なのか、はっきりしない部分があります。人権侵害に加担した企業と取引をしないためには、国家がインテリジェンスを負担し、その情報を民間に渡すのか。しかしこれまでは企業に対応を任せてきた経緯もあり、地経学研究所においても引き続き、政府によるトップダウンの規制と企業自主規制のバランスについて議論をしていくと述べました。

米国が挙げる4分野、つまり半導体、AI、バイオ、先端材料に注目する必要があると強調する鈴木フェローは、日本がこれまで「米国がやっているから」追随する場面が多かったことを指摘し、それぞれにおける推進政策と保護政策を両方アセスメントして実施するべき、と説明しました。その際、大学での基礎研究が政府の規制対象となるのは避けたいが、大学自身も自分でリスク判断をしなくなってきており、米国のように、政府の基準が曖昧な際は大学が政府に再考を促す仕組みを導入するのの一つの案であると述べました。

半導体がないとスマートフォンが製造できない上に、サイバーセキュリティも欠落すると手塚講師は指摘し、半導体の供給不足に陥った際に生まれた危機感があったからこそ、工場誘致に動いたのではないかと述べました。TSMCが台湾以外の国に最先端の工場を作らないのは、これにより自分たちが日米から守ってもらえる、との発想が根底にあるからでしょう。ただし工場を新設しただけでは半導体を生産できない点にも留意する必要があります。国が法規制を導入すると人の動きも影響を受けますが、最も注意が必要なのは人材を海外でリクルートする際の技術流出です。インテリジェンスの一環として、どの技術が危ないか、政府と企業が積極的にコミュニケーションをとるべきであり、米国のように人材が政府、シンクタンク、民間をリボルビングしながら、対話を深めることが重要であるという指摘で議論を締めくくりました。



ご挨拶



公益財団法人国際文化会館は、設立 70 周年を迎える 2022 年に「地経学研究所」を設立しました。地政学と経済が融合した「地経学」の領域で、日本はもとよりアジア・太平洋地域を代表する知の交流の拠点となり、グローバルな発信力を高めることを目指します。

国際文化会館はこれからも、「多様な世界との知的対話、政策研究、文化交流を促進し、自由で、開かれた、持続可能な未来をつくることに貢献する」ことをミッションに活動してまいります。

公益財団法人国際文化会館 理事長
近藤正晃ジェームス

問い合わせ先

公益財団法人国際文化会館
地経学研究所事務局 / iog-secretariat@ihj.global
法人パートナーシップ部門 / cpd@ihj.global